

第 36 期

事 業 報 告 書

平成18年 9 月 1 日から
平成19年 8 月31日まで

事業報告

(平成18年9月1日から
平成19年8月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の価格上昇があったものの堅調な企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用情勢の改善及び個人消費の増加なども相俟って景気は回復基調にありました。

このような情勢下、当連結グループは服飾事業では前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。賃貸・倉庫事業では、前連結会計年度に取得した大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫を売却し、大阪府泉佐野市の土地と大阪府和泉市の土地の他、賃貸倉庫を2棟取得いたしました。以上の諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は2,636,410千円（前連結会計年度比10.3%の増加）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は274,411千円（前連結会計年度比50.0%の減少）となりました。この主な要因は、前連結会計年度は営業外収益に為替差益260,517千円の計上がありましたが、当連結会計年度は為替差損12,796千円の計上となったことによるものであります。また、特別利益に固定資産売却益418,368千円と匿名組合投資利益173,800千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は866,580千円（前連結会計年度比26.5%の増加）となり、当期純利益は489,327千円（前連結会計年度比30.3%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。新規直営店は、平成18年9月に「岡崎クレオ店（愛知県）」と「京阪シティモール店（大阪府）」、12月に「西新プラリバ店（福岡県）」、平成19年3月に「つくばクレオ店（茨城県）」、4月に「新神戸店（兵庫県）」と「新静岡店（静岡県）」、7月に「浦和店（埼玉県）」と「幕張店（千葉県）」を開店しました。これらの結果、売上高は2,198,086千円（前連結会計年度比7.5%の増加）となりましたが、営業利益は152,975千円（前連結会計年度比26.9%の減少）となりました。この主な要因は、円安局面の為替相場が続き、輸入仕入コストが上昇したためであります。

(2) 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に取得した大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫を売却し、大阪府泉佐野市と大阪府和泉市に賃貸用土地及び三重県伊賀市と佐賀県佐賀市に賃貸用倉庫を取得いたしました。これらの結果、売上高は437,624千円（前連結会計年度比27.8%の増加）となりました。営業利益は175,545千円（前連結会計年度比135.8%の増加）となりました。この主な要因は、当連結会計年度より5号倉庫を営業倉庫から一棟貸倉庫への切替による増収及びホテル賃貸料の増収によるものであります。

(3) 不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が94,557千円となり、営業利益は67,211千円となりました。

なお、前連結会計年度における当事業部門の実績はありません。

(4) その他の事業

当事業部門におきましては、売上高は700千円（前連結会計年度比50.7%の減少）、営業利益は497千円（前連結会計年度比59.1%の減少）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は2,144,098千円であり、主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に取得した主要な固定資産

賃貸用土地	1,138,800千円
賃貸倉庫用土地	449,492千円

当連結会計年度中に取得し、改修を継続中の主要な固定資産

賃貸倉庫用建物	498,502千円
---------	-----------

当連結会計年度中に実施した主要な固定資産の売却

賃貸倉庫用土地・建物	683,043千円
------------	-----------

3. 資金調達の状況

設備投資に必要な資金は自己資金と金融機関からの借入金によりまかなっております。

4. 対処すべき課題

当連結グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めます。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第33期 平成15年9月1日から 平成16年8月31日まで	第34期 平成16年9月1日から 平成17年8月31日まで	第35期 平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで	第36期(当期) 平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで
売上高 (千円)	2,134,165	2,554,473	2,389,278	2,636,410
経常利益 (千円)	497,788	305,167	548,776	274,411
当期純利益 (千円)	174,991	284,743	375,643	489,327
1株当たり当期純利益(円)	872.19	1,310.36	314.38	348.08
総資産 (千円)	5,252,029	5,402,249	6,664,845	7,146,933
純資産 (千円)	2,070,626	2,344,149	3,433,082	3,828,852
1株当たり純資産額(円)	9,528.88	10,787.61	2,389.89	2,712.80

(注)当社は平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期（当期）
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
1株当たり当期純利益(円)	174.43	262.07	314.38	348.08
1株当たり純資産額(円)	1,905.77	2,157.52	2,389.89	2,712.80

10. 主要な事業内容

- (1) タオル、身の回り品の製造、売買及び輸出入業
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 営業倉庫業
- (4) 不動産仲介業

11. 主要な営業所

本社・新浜PDセンター	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号
大阪営業所	大阪市中央区船場中央1丁目4番3-B108号
東京営業所	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目10番19号

12. 主要な借入先

借入先	借入金残高(千円)
商工組合中央金庫	1,078,000
中小企業金融公庫	765,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000

13. 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
106名	15名増

(注) 従業員数には臨時雇用者数(期中平均雇用人数37名)は含まれておりません。

14. 重要な親会社及び子会社

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
オーアンドケイ株式会社	10百万円	100.0%	服飾事業 貸貸・倉庫事業 不動産仲介業 その他の事業

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の状況に関する事項（平成19年8月31日現在）

1. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 5,700,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,411,400株（自己株式39,100株を除く）
（注）新株予約権の行使により発行済株式数の総数が14,000株増加しております。
- (3) 株主数 1,604名
- (4) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数
川 崎 治	612,200株

2. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する新株予約権の状況
職務執行の対価として交付した新株予約権等がないため、該当事項はありません。
- (2) 当該事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権等の状況
職務執行の対価として交付した新株予約権等がないため、該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日	平成15年11月21日
付与対象者	取締役5名、監査役1名、従業員24名
新株予約権の数	156個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 78,000株
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日まで
権利行使価格	1,600円

（注）平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。上記株式数は、分割後の株式数で記載しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当または主な役職	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	川 崎 治		社会福祉法人レイクアルスター理事長
常 務 取 締 役	川 崎 久 典	営業本部長・直営店部長	オーアンドケイ株式会社代表取締役
取 締 役	猪 岡 功 一	営業第2部長	
取 締 役	丹 波 潤 吉	営業第3部長	
取 締 役	大 下 実	管理部長	
取 締 役	岡 村 道 明	貿易部長・営業倉庫部長	
監査役(常勤)	角 谷 眞 生		
監 査 役	明 松 優		公認会計士 明松優事務所 代表
監 査 役	遠 俊一郎		遠司法書士事務所 代表

- (注) 1. 監査役角谷眞生氏、明松 優氏及び遠俊一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については以下のとおりです。
- (1) 監査役角谷眞生氏は、金融機関での長年の経験もあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - (2) 監査役明松 優氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年中の監査役の異動
 監査役遠俊一郎氏は、平成18年11月29日開催の第35回定時株主総会において、選任され、就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	73,483千円
監 査 役 (うち、社外監査役)	3名 (3名)	5,916千円 (5,916千円)
合 計	9名	79,400千円

- (注) 1. 上記の他に使用人兼務役員(4名)に対する使用人給与相当額21,570千円を支給しております。
2. 上記、報酬額等の額には当事業年度における役員退職慰勞引当金の増加額が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役 (常勤)	角谷眞生	当期開催の取締役会17回及び監査役会10回全てに出席し、主に金融機関での豊富な業務経験から、必要な意見の表明を行っております。
社外監査役 (非常勤)	明松 優	当期開催の取締役会17回のうち14回出席、監査役会10回のうち9回出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要な意見の表明を行っております。
社外監査役 (非常勤)	達俊一郎	社外監査役就任後に開催の取締役会11回のうち10回出席、監査役会10回のうち9回出席し、主に司法書士としての専門的見地から、必要な意見の表明を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額 9,750千円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭

その他の財産上の利益の合計額 9,750千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と旧証券取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任することが出来ます。また、監査役会は会計監査人の継続監査年数などを勘案し、取締役会に対して再任・不再任の請求を行うことが出来ます。

Ⅲ. 会社の体制及び方針

1. 業務の体制を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、平成18年9月13日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役は、業務の適法性、財務諸表の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、法令及び定款を遵守するとともに「取締役会規程」、「監査役規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の関連規程のもとに、その役割及び責任を明確にする。取締役及び使用人は、全社、各部門、及びグループ会社の単位で、これらの関連規程に服することを徹底する。
- ②取締役及び使用人が、法令、定款又は関連規程の違反行為を発見した場合は、直ちに監査役・取締役会に報告するなど、コンプライアンス体制を強化する。
- ③内部監査室は、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

(2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、法令並びに社内規程の「文書管理規程」に基づき適切に保存管理し、取締役、監査役がこれらの文書を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、それぞれの担当部署において、業務執行に係る種々のリスクの評価・識別・監視の重要性を認識し、適切なリスク管理体制を整備する。

- ①取締役営業本部長及び営業担当取締役は、社内規程の「与信管理規程」を充実整備し運用する。
- ②当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生又は発生が予測される場合は、当該担当取締役は、直ちに代表取締役に報告する。代表取締役は必要に応じ代表取締役を対策本部長とし、取締役営業本部長及び管理担当取締役を副本部長とする「リスク対策本部」を設置すると共に、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーに相談し、損害の拡大を防止し損害を最小限に止める体制を整備する。
- ③内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況も監査し、その結果を代表取締役に報告する体制を整備する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役の職務執行権限と責任を明確にし、取締役会において取締役の業務執行状況の監督を行う。
取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、幹部社員で構成する経営会議において業務執行責任を明確にする体制とする。
- (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の連結子会社については「関係会社管理規程」に基づき管理・監督・指導を行い連結子会社のガバナンスが確保できる体制とする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が職務を補助すべき使用人を必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人をおくものとする。
なお、監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び評価については監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を求めるほか情報の交換を行う。また前記に係らず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、代表取締役と定期的に、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - ② 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
 - ③ 監査役は、会計監査人と定期的に、情報の交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人に説明・報告を求める。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,232,930	流 動 負 債	2,482,681
現金及び預金	218,330	買掛金	14,680
受取手形及び売掛金	154,141	短期借入金	1,800,000
たな卸資産	727,763	1年以内返済予定の長期借入金	225,630
繰延税金資産	59,301	未払費用	93,218
その他	73,520	未払法人税等	265,683
貸倒引当金	△127	賞与引当金	9,017
		その他	74,452
固 定 資 産	5,914,003	固 定 負 債	835,400
有形固定資産	5,546,781	長期借入金	568,050
建物及び構築物	1,546,459	役員退職慰勞引当金	154,350
機械装置及び運搬具	9,306	その他	113,000
土地	3,460,231		
建設仮勘定	498,502	負 債 合 計	3,318,081
その他	32,281		
無形固定資産	5,686	(純資産の部)	
投資その他の資産	361,535	株 主 資 本	3,824,338
投資有価証券	34,682	資本金	564,300
繰延税金資産	89,266	資本剰余金	465,937
その他	237,587	利益剰余金	2,863,959
		自己株式	△69,859
		評価・換算差額等	4,514
		その他有価証券評価差額金	4,514
		純 資 産 合 計	3,828,852
資 産 合 計	7,146,933	負債及び純資産合計	7,146,933

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成18年9月1日から
平成19年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,636,410
売 上 原 価		1,334,849
売 上 総 利 益		1,301,561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		999,137
営 業 利 益		302,423
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,270	
受 取 配 当 金	574	
匿 名 組 合 投 資 利 益	20,079	
そ の 他	2,429	25,353
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,562	
為 替 差 損	12,796	
そ の 他	1,007	53,365
経 常 利 益		274,411
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	418,368	
匿 名 組 合 投 資 利 益	173,800	592,169
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		866,580
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	417,600	
法 人 税 等 調 整 額	△40,346	377,253
当 期 純 利 益		489,327

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年9月1日から
平成19年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高	553,100	454,737	2,417,727	—	3,425,564
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,200	11,200	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△ 43,095	—	△ 43,095
当期純利益	—	—	489,327	—	489,327
自己株式の取得	—	—	—	△ 69,859	△ 69,859
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	11,200	11,200	446,232	△ 69,859	398,773
平成19年8月31日残高	564,300	465,937	2,863,959	△ 69,859	3,824,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日残高	7,517	7,517	3,433,082
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△ 43,095
当期純利益	—	—	489,327
自己株式の取得	—	—	△ 69,859
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,003	△ 3,003	△ 3,003
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,003	△ 3,003	395,769
平成19年8月31日残高	4,514	4,514	3,828,852

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 オーアンドケイ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,252,328千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,125,520千円
土 地	1,570,755千円
その他（投資その他の資産）	93,642千円
合 計	2,789,917千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,700,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	225,630千円
長期借入金	568,050千円
合 計	2,493,680千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

 普通株式 1,450,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当 15	平成18年 8月31日	平成18年 11月30日
			記念配当 15		
			合 計 30		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	63,513	普通配当 30	平成19年 8月31日	平成19年 11月30日
				特別配当 15		
				合 計 45		

3. 新株予約権に関する事項

 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 78,000株

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,712円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 348円08銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,251,574	流動負債	2,400,725
現金及び預金	204,127	買掛金	14,671
受取手形	2,118	短期借入金	1,800,000
売掛金	183,613	1年以内返済予定の長期借入金	198,750
営業未収金	5,817	未払金	34,455
製品	640,814	未払費用	84,977
原材料	88,539	未払法人税等	224,680
前渡金	1,694	前受金	26,030
前払費用	10,461	預り金	5,621
繰延税金資産	55,145	賞与引当金	9,017
通貨スワップ契約等	58,143	その他	2,520
その他	1,268		
貸倒引当金	△170	固定負債	621,450
固定資産	5,561,795	長期借入金	366,300
有形固定資産	5,261,986	役員退職慰労引当金	154,350
建物	1,355,818	受入保証金	100,800
構築物	43,269	負債合計	3,022,175
車両運搬具	9,306	(純資産の部)	
工具器具及び備品	30,861	株主資本	3,786,680
土地	3,310,031	資本金	564,300
建設仮勘定	512,698	資本剰余金	465,937
無形固定資産	5,686	資本準備金	465,937
ソフトウェア	2,463	利益剰余金	2,826,302
その他	3,222	利益準備金	25,000
投資その他の資産	294,122	その他利益剰余金	2,801,302
投資有価証券	34,682	別途積立金	2,300,000
関係会社株式	10,000	繰越利益剰余金	501,302
出資金	714	自己株式	△69,859
長期前払費用	71,088		
繰延税金資産	59,722	評価・換算差額等	4,514
保険積立金	23,372	その他有価証券評価差額金	4,514
敷金保証金	90,543		
その他	4,000		
		純資産合計	3,791,194
資産合計	6,813,369	負債及び純資産合計	6,813,369

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年9月1日から
平成19年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
製 品 売 上 高	2,142,350	
貸 倉 庫 料 等 収 入	394,424	2,536,775
売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	1,133,741	
倉 庫 原 価	188,792	1,322,533
売 上 総 利 益		1,214,241
販売費及び一般管理費		921,801
営 業 利 益		292,439
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,224	
受 取 配 当 金	574	
匿 名 組 合 投 資 利 益	20,079	
そ の 他	3,029	25,908
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35,332	
為 替 差 損	12,796	
そ の 他	1,007	49,135
経 常 利 益		269,211
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	385,431	
匿 名 組 合 投 資 利 益	173,800	559,232
税 引 前 当 期 純 利 益		828,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	372,500	
法 人 税 等 調 整 額	△12,586	359,913
当 期 純 利 益		468,531

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年9月1日から
平成19年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年8月31日残高	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865
事業年度中の変動額							
新株の発行	11,200	11,200	11,200	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,095	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—	—	350,000	△350,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	468,531	468,531
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	11,200	11,200	11,200	—	350,000	75,436	425,436
平成19年8月31日残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高	—	3,408,702	7,517	7,517	3,416,220
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	22,400	—	—	22,400
剰余金の配当	—	△43,095	—	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	468,531	—	—	468,531
自己株式の取得	△69,859	△69,859	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△3,003	△3,003	△3,003
事業年度中の変動額合計	△69,859	377,977	△3,003	△3,003	374,973
平成19年8月31日残高	△69,859	3,786,680	4,514	4,514	3,791,194

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子 会 社 株 式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品……移動平均法による原価法

原 材 料……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

無 形 固 定 資 産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,235,999千円
2. 担保に供している資産	
建 物	970,975千円
構 築 物	16,143千円
土 地	1,413,241千円
長期前払費用	70,269千円
保険積立金	23,372千円
合 計	2,494,001千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,700,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	198,750千円
長期借入金	366,300千円
合 計	2,265,050千円
3. 保証債務	
金融機関借入に対する債務保証 オーアンドケイ(株)	228,630千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	47,834千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	2,523千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高 72,830千円

仕入高 2,858千円

販売費及び一般管理費 96千円

営業取引以外の取引による取引高 95,157千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 39,100株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損 34,198千円

未払事業税 16,744千円

賞与引当金 3,670千円

その他 532千円

合計 55,145千円

2. 固定資産

繰延税金資産

土地評価損 70,490千円

役員退職慰労引当金 62,820千円

小計 133,311千円

評価性引当額 △70,490千円

合計 62,820千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △3,098千円

差引：繰延税金資産純額 59,722千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,321	1,217	2,103
ソフトウェア	49,375	40,693	8,682
合計	52,696	41,910	10,786

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	7,059千円
1年超	4,009千円
合計	11,068千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,346千円
減価償却費相当額	13,750千円
支払利息相当額	332千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の 兼任	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 オー アンド ケイ	大阪府 泉北郡 忠岡町	10,000	服飾事業	直接 100.00	兼任 4名	製品の販売 (注1)	72,830	売掛金	47,521
				賃貸・倉庫事業			債務保証 (注2)	—	—	228,630
				不動産仲介業 その他事業			仲介手数料支払 (注3)	94,557	—	—
役員、 個人主 要株主	川崎 治	大阪府 泉北郡 忠岡町	—	社会福祉法人レイクア ルスター理事長	(被所有) 直接 43.38	—	製品の販売 (注1)	1,032	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売に関しては、一般的取引と同様に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入に対し債務保証をしております。なお、保証料は受取っておりません。

(注3) 不動産の売買の仲介に関しては、宅地建物取引業法に定める報酬の額を基準とし決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,686円12銭
2. 1株当たり当期純利益	333円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- 定時株主総会 毎年11月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年8月31日
期末配当金 毎年8月31日
中間配当金 毎年2月末日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 - 175 - 417
(その他のご照会) ☎ 0120 - 176 - 417
- (インターネット)
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<<http://www.kawasaki-corp.co.jp>>
なお、不測の事態が生じた場合には日本経済新聞にて掲載する。
- 上場証券取引所 大阪証券取引所市場第二部